

## 報告第16号及び第17号関連資料

### 地方独立行政法人明石市立市民病院の経営状況（令和元年度決算）

#### 並びに業務実績に関する評価結果の報告等について

## 1 目的

市が出資した法人である地方独立行政法人明石市立市民病院（以下「法人」という。）について、地方自治法第243条の3第2項の規定に基づき、2019年度の経営状況を議会に報告しようとするものです。

また、業務実績について、地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会（以下「評価委員会」という。）の意見を踏まえて評価した結果を、地方独立行政法人法第28条第5項の規定に基づき議会に報告しようとするものです。

## 2 概要

### (1) 経営状況（2019年度決算）

#### ① 総括

2019年度は、医師が増加するとともに、回復期リハビリテーション病棟の全床稼働開始が寄与し急性期病棟の稼働率及び診療単価が向上するなど、前年度より収益が約230百万円増加しました。

一方で、休床病棟再開に必要な職員の採用による人件費の増加や消費税増税の影響があり、最終的な経常収支は132百万円の黒字と前年度より減少したものの、資金残高は1,736百万円で前年度末を149百万円上回りました。

#### ② 収支決算

（単位：百万円）

項目		2018年度 決算額	2019年度 決算額	差引
収益	医業収益	7,236	7,600	364
	運営費負担金収益	1,049	924	△125
	計（上記以外を含む）	8,445	8,676	231
費用	給与費	4,546	4,738	192
	材料費	1,795	1,822	27
	経費	1,133	1,204	71
	計（上記以外を含む）	8,279	8,544	265
当期純利益		166	132	△34
資金残高		1,587	1,736	149

③ 主な数値目標と実績

項目		2018年度 実績値	2019年度 目標値	2019年度 実績値	前年度との差 目標値との差
職員	常勤医師数	55人	62人	58人	+3人 ▲4人
救急	救急車による搬入患者数	3,307人	3,400人	3,164人	▲143人 ▲236人
	救急車お断り率	19.5%	19.0%以下	19.8%	▲0.3% ▲0.8%
地域連携	紹介率	76.9%	77.0%	78.7%	+1.8ポイント +1.7ポイント
	逆紹介率	85.6%	85.0%	83.6%	▲2.0ポイント ▲1.4ポイント
入院	一日平均入院患者数	235.9人	268.2人	259.2人	+23.3人 ▲9.0人
	新入院患者数	7,229人	7,416人	7,377人	+148人 ▲39人
	入院診療単価（一般病棟）	60,818円	60,154円	62,075円	+1,257円 +1,921円
	入院診療単価 （回復期リハビリテーション病棟）	(27,959円)	35,430円	30,364円	+2,405円 ▲5,066円
	急性期機能病棟稼働率※1	75.9%	82.7%	77.9%	+2.0ポイント ▲4.8ポイント
	地域包括ケア病棟稼働率※2	78.5%	75.0%	80.6%	+2.1ポイント +5.6ポイント
	回復期リハビリテーション病棟稼働率※3	46.4% (99.4%)	76.7%	83.7%	(▲15.7ポイント) +7.0ポイント
外来	一日平均外来患者数	558.6人	545.0人	551.5人	▲7.1人 +6.5人
	外来診療単価	17,076円	16,698円	17,007円	▲69円 +309円
財務諸表	材料費対医業収益比率	24.8%	25.0%	24.0%	▲0.8ポイント +1.0ポイント
	経費対医業収益比率	15.7%	15.8%	15.8%	▲0.1ポイント ±0.0ポイント
	人件費対医業収益比率	62.8%	61.0%	62.3%	+0.5ポイント ▲1.3ポイント
	経常収支比率	102.1%	100.3%	101.7%	▲0.4ポイント +1.4ポイント
	医業収支比率	93.5%	93.9%	95.3%	+1.8ポイント +1.4ポイント
	医業収益	7,236百万円	7,693百万円	7,600百万円	+364百万円 ▲93百万円
	入院収益	4,785百万円	5,330百万円	5,183百万円	+398百万円 ▲147百万円
	外来収益	2,328百万円	2,202百万円	2,270百万円	▲58百万円 +68百万円

※1 急性期機能病棟は、医療の効率化による平均在院日数の短縮及び入院診療単価にもたらす影響を考慮し、目標値を設定。

※2 地域包括ケア病棟は、回復期リハビリテーション病棟の稼働を考慮し、目標値を設定。

※3 回復期リハビリテーション病棟は、30床がベース、（ ）内は受け入れ可能患者数に対する稼働率。

## (2) 業務実績に関する評価結果（2019 事業年度）

### ① 評価方法

市は、「地方独立行政法人明石市立市民病院の業務の実績に関する評価実施要領」により、法人の 2019 事業年度に係る業務実績について評価を実施しました。

評価にあたっては、地方独立行政法人法及び地方独立行政法人明石市立市民病院評価委員会条例に基づき、評価委員会に意見を求めました。

#### <評価委員会 委員名簿>

役 職	氏 名	職 名
委員長	明 石 純	関西学院大学経営戦略研究科 教授
副委員長	日下 孝明	明石市医師会 顧問
委 員	中田 精三	伊丹市病院事業管理者
	工藤 美子	兵庫県立大学 看護学部長
	武田 英彦	公認会計士

### ② 業務実績の評価結果

#### 評価結果

「中期目標・中期計画の達成に向けて計画どおりに進んでいる」

#### <判断理由>

法人は、国が示す地域医療構想を踏まえながら、地域の医療需要や課題に対応した医療機能の明確化を図ってきましたが、2019 年度は、前年度末に開設した回復期リハビリテーション病棟が人員体制を整え 2019 年 8 月に 30 床全床での受入れを開始しました。運用面でも、回復期リハビリテーション病棟と地域包括ケア病棟の稼働率がともに 80%以上で目標値を上回るなど、急性期から回復期さらには在宅のバックアップまで、「在宅から入院そして在宅まで」をキーワードとした地域密着型の切れ目のない診療を実践していることが、評価委員会から高い評価を得ています。

また、急性期を中心とした総合的医療を提供するにあたって、医師数は前年度より増加し、また、麻酔科医をさらに増員したことで、全身麻酔手術の実施件数が一層増加するなど入院収益の増収につながりました。

こうした取組の結果として、財務状況は 5 年連続で黒字決算を維持するとともに、期末の現金・預金残高は前年度末を上回っており、2019 事業年度の業務実績の評価は「中期目標・中期計画の達成に向けて計画どおりに進んでいる」としました。

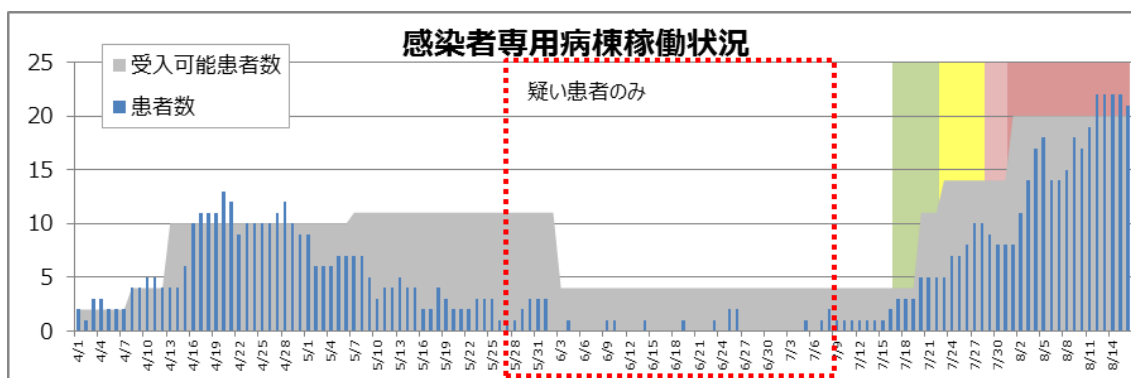
### 3 新型コロナウイルス感染拡大に伴う影響について（2020年4月～）

#### (1) 外来患者数

外来は、受診控えの影響を受け、患者数が減少（対目標値比▲23.8%）しています。

項目	2020年度 目標値	2020年度 4～7月実績値	目標値との差	2019年度 4～7月実績値
一日平均外来患者数	558.0人/日	440.4人/日	▲117.6人/日	549.0人/日

#### (2) 入院患者数



期間：2020年4月1日～8月16日  
 新入院患者数：150件 延患者数：727件（稼働率 58.7%）

感染症専用病棟は、従来50床の病床を2～20床で運用しています。4月から7月まで▲13%前後（対目標値）の影響が出ています。

また、新入院患者についても、感染リスクの高い手術や処置を行う必要がある分野において、学会発出の方針を基に一部受入れを抑制しており、このことも稼働率に影響しています。

項目	2020年度 目標値	2020年度 4～7月実績値	目標値との差	2019年度 4～7月実績値
一日平均入院患者数	273.9人/日	227.7人/日	▲46.2人/日	257.0人/日
新入院患者数	656人/月	466人/月	▲190人/月	631人/月
病床稼働率※1	83.8%	69.6%	▲14.2%	77.7%

※1 稼働病床数について、2019年8月までは331床、2019年9月以降は327床ベース

#### 【参考値】

項目	2020年4月	2020年5月	2020年6月	2020年7月
補正稼働率※2	80.0%	75.8%	80.0%	83.7%

※2 1病棟を感染症病棟にしたことで稼働させていない病床を考慮した稼働率  
 [補正稼働率=1日平均入院患者数÷(327床-感染症病棟のうち非稼働病床)]

### (3) 損益状況

入院及び外来患者数の減少により、4月から7月の入院収益は年度計画値の85.6%、外来収益は85.9%に留まっています。

4月から7月の当期純利益は▲287百万円（目標値との差▲305百万円）となる見込みです。

項目	2020年度 目標値	2020年度 4～7月実績値	目標値との差	2019年度 4～7月実績値
入院収益	444百万円/月	380百万円/月	▲64百万円/月	422百万円/月
外来収益	184百万円/月	158百万円/月	▲26百万円/月	195百万円/月
純利益	4.3百万円/月	▲71.8百万円/月	▲76.1百万円/月	18.3百万円/月

### (4) 今後の対応

市民病院では、本年2月より帰国者・接触者外来の運用、PCR検査や感染外来、綿密なゾーニングによる院内感染防御策を講じた新型コロナウイルス専用病棟の運用を行ってきました。感染症専用病棟の運用を開始した4月以降、入院・外来ともに患者数が大幅に減少しており、6月から患者数はやや戻りつつあるものの、経常利益の大幅な赤字が続いています。

兵庫県は7月下旬から約1か月間の「感染拡大期」を経て、9月から「感染警戒期」にフェーズが下がりましたが、今後も市民病院は、新型コロナウイルス感染症重点医療機関として、しっかりその役割を果たしていかなばなりません。

一方で極めて厳しい経営状況にあることから、空床確保に対する国の補償等の支援措置を受けつつ、一般病床の稼働率の回復など病院経営の難しい舵取りが求められており、市としても引き続き必要な支援を行っていく考えです。